

貸借対照表  
(平成 15年 3月31日)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		409,089,864		
研究業務未収金		8,835,791		
たな卸資産		62,371,484		
前払費用		192,566		
未収金		51,024		
流動資産合計			480,540,729	
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	3,621,297,216			
減価償却累計額	433,622,014	3,187,675,202		
構築物	1,797,399,582			
減価償却累計額	214,643,627	1,582,755,955		
車両運搬具	28,390,359			
減価償却累計額	10,211,668	18,178,691		
工具器具備品	173,918,806			
減価償却累計額	63,246,642	110,672,164		
土地		620,074,168		
建設仮勘定		4,095,000		
有形固定資産合計		5,523,451,180		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		985,600		
電話加入権		4,134,000		
無形固定資産合計		5,119,600		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		67,446		
預託金		1,168,000		
投資その他の資産合計		1,235,446		
固定資産合計			5,529,806,226	
資産合計				6,010,346,955
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		148,731,239		
流動資産見返承継受贈額		404,711		
未払金		91,752,231		
未払消費税等		2,762,500		
リース債務(短期)		1,144,820		
預り金		2,394,900		
流動負債合計			247,190,401	
固定負債				
リース債務(長期)		1,974,528		
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	136,428,897			
資産見返物品受贈額	54,578,076	191,006,973		
固定負債合計			192,981,501	
負債合計				440,171,902
資本の部				
資本金				
政府出資金		5,466,502,630		
資本金合計			5,466,502,630	
資本剰余金				
資本剰余金		535,456,471		
損益外減価償却累計額(-)		645,746,652		
損益外固定資産除売却差額(-)		20,325,205		
資本剰余金合計			130,615,386	
利益剰余金				
積立金		231,502,272		
当期末処分利益		2,785,537		
(うち当期総利益 2,785,537)				
利益剰余金合計			234,287,809	
資本合計				5,570,175,053
負債資本合計				6,010,346,955

**損益計算書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
<b>研究業務費</b>		
給与諸手当	678,900,162	
法定福利費・福利厚生費	30,773,279	
退職金費用	97,262,270	
その他人件費	70,782,387	
外部委託費	7,521,334	
賃借料	7,111,398	
減価償却費	33,742,249	
保守・修繕費	60,004,121	
水道光熱費	88,739,909	
旅費交通費	30,951,002	
種卵購入費	60,642,879	
飼料費	32,877,316	
消耗品費	86,425,577	
備品費	25,803,739	
支払手数料	317,055	
その他業務経費	25,887,641	
	1,337,742,318	
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	25,619,781	
給与諸手当	297,748,020	
法定福利費・福利厚生費	15,767,891	
退職金費用	21,473,026	
その他人件費	20,700,865	
賃借料	9,359,578	
減価償却費	4,843,601	
保守・修繕費	21,888,805	
水道光熱費	8,076,219	
旅費交通費	8,781,925	
消耗品費	6,627,301	
備品費	2,782,584	
諸謝金	2,636,260	
支払手数料	1,489,223	
その他管理経費	10,053,599	
	457,848,678	
<b>財務費用</b>		
支払利息	95,697	
	95,697	
		1,795,686,693
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,727,239,172
受託収入		30,452,736
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返運営費交付金戻入	11,726,310	
資産見返物品受贈額戻入	26,281,257	
	38,007,567	
<b>財務収益</b>		
受取利息	5,021	
	5,021	
<b>雑益</b>		
財産賃貸収入	16,034	
雑益	210,000	
	226,034	
<b>経常収益合計</b>		1,795,930,530
<b>経常利益</b>		243,837
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		143,751
過年度消耗品費		24,004,421
<b>臨時損失合計</b>		24,148,172
<b>臨時利益</b>		
過年度物品受贈益		24,004,421
その他臨時利益		2,685,451
<b>臨時利益合計</b>		26,689,872
<b>当期純利益</b>		2,785,537
<b>当期総利益</b>		2,785,537

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	444,425,773
人件費支出	1,255,934,121
その他の業務支出	73,095,101
運営費交付金収入	1,867,081,000
受託収入	32,296,421
消費税還付による収入	229,505,822
その他の収入	2,767,734
小                計	358,195,982
利息の受取額	5,021
利息の支払額	98,081
業務活動によるキャッシュフロー	358,102,922
投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産等の取得による支出	321,044,857
施設費による収入	244,541,971
投資活動によるキャッシュフロー	76,502,886
財務活動によるキャッシュフロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	281,600,036
資金期首残高	127,489,828
資金期末残高	409,089,864

利益の処分に関する書類  
(平成15年3月31日)

(単位：円)

---

当期末処分利益		2,785,537
当期総利益	2,785,537	
利益処分額		
積立金	2,785,537	
	<u>2,785,537</u>	<u>2,785,537</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
損益計算書上の費用		1,789,151,074
業務費	1,361,890,490	
一般管理費	457,848,678	
財務費用	95,697	1,819,834,865
(控除)		
政府受託業務収入	25,799,401	
自己事業収入	4,653,335	
その他の収入	231,055	30,683,791
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却費相当額	305,223,397	
損益外固定資産除売却相当額	9,955,284	315,178,681
引当外退職手当増加見積額		33,968,901
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	11,178,370	
政府出資等の機会費用	37,569,501	48,747,871
行政サービス実施コスト		<u>2,187,046,527</u>

## [重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行型を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	5～60年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	3～15年

  
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内利用における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法  
退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当にかかる引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は総平均法による低価法を採用しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法  
周辺等が山林等のため、近隣の地代が参考にできないので10年利付国債の平成15年3月末利回りを参考に0.7%で計算しております。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成15年3月末利回り等を参考に0.7%で計算しております。
6. リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

**[追加情報]**

13年度に無償譲与されたソフトウェアを当年度に費用として以下のとおり計上しております。

過年度物品受贈益	24,004,421 円
----------	--------------

**[注記事項]**

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	1,400,641,269 円
-------------------------	-----------------

(キャッシュフロー計算書関係)

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>409,089,864</u> 円
資金期末残高	<u>409,089,864</u> 円

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細  
（平成15年3月31日）

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	9,572,010	9,814,591	-	19,386,601	973,404	742,603	18,413,197	
	構築物	13,728,780	28,438,179	152,920	42,014,039	1,545,585	1,191,948	40,468,454	
	車両運搬具	20,314,148	8,076,211	-	28,390,359	10,211,668	5,306,644	18,178,691	
	工具器具備品	140,346,957	33,571,849	-	173,918,806	63,246,642	31,031,755	110,672,164	
	計	183,961,895	79,900,830	152,920	263,709,805	75,977,299	38,272,950	225,436,855	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	3,439,235,900	168,988,595	6,313,880	3,601,910,615	432,648,610	208,210,089	3,169,262,005	
	構築物	1,675,564,075	75,553,376	4,159,408	1,746,958,043	213,098,042	97,013,308	1,533,860,001	
	計	5,114,799,975	244,541,971	10,473,288	5,348,868,658	645,746,652	305,223,397	4,703,122,006	
非償却資 産	構築物（樹木）	8,427,500	-	-	8,427,500	-	-	8,427,500	
	土地	620,074,863	-	695	620,074,168	-	-	620,074,168	
	建設仮勘定	4,851,000	5,407,500	6,163,500	4,095,000	-	-	4,095,000	
	計	633,353,363	5,407,500	6,164,195	632,596,668	-	-	632,596,668	
有形固定 資産合計	建物	3,448,807,910	178,803,186	6,313,880	3,621,297,216	433,622,014	208,952,692	3,187,675,202	
	構築物	1,697,720,355	103,991,555	4,312,328	1,797,399,582	214,643,627	98,205,256	1,582,755,955	
	車両運搬具	20,314,148	8,076,211	-	28,390,359	10,211,668	5,306,644	18,178,691	
	工具器具備品	140,346,957	33,571,849	-	173,918,806	63,246,642	31,031,755	110,672,164	
	土地	620,074,863	-	695	-	-	-	620,074,168	
	建設仮勘定	4,851,000	5,407,500	6,163,500	4,095,000	-	-	4,095,000	
計	765,272,820	329,850,301	16,790,403	5,625,100,963	721,723,951	343,496,347	5,523,451,180		
無形固定 資産	ソフトウェア	1,515,150	-	-	1,515,150	529,550	312,900	985,600	
	電話加入権	-	4,134,000	-	4,134,000	-	-	4,134,000	
	計	1,515,150	4,134,000	-	5,649,150	529,550	312,900	5,119,600	
投資その 他の資産	長期前払費用	5,095	67,446	5,095	67,446	-	-	67,446	
	預託金	730,000	438,000	-	1,168,000	-	-	1,168,000	
	計	735,095	505,446	5,095	1,235,446	-	-	1,235,446	

## 2 たな卸資産の明細

(平成15年3月31日)

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
種卵(シロサケ)	-	-	-	-	-	-	承継
種卵(カラフトマス)	-	-	-	-	-	-	承継
種卵(ベニザケ)	256,779	-	-	256,779	-	0	承継
種卵(サクラマス)	101,598	-	-	101,598	-	0	承継
郵便切手	608,627	-	-	203,916	-	404,711	承継
種卵(シロサケ)	39,085,310	-	-	39,085,310	-	0	交付金13年度購入分
種卵(カラフトマス)	1,680,887	-	-	1,680,887	-	0	交付金13年度購入分
種卵(ベニザケ)	2,169,687	-	-	215,700	-	1,953,987	交付金13年度購入分
種卵(サクラマス)	410,142	-	-	301,462	-	108,680	交付金13年度購入分
種卵(シロサケ)	-	55,365,744	-	18,465,222	646,396	36,254,126	交付金14年度購入分 注1
種卵(カラフトマス)	-	1,958,775	-	273,368	-	1,685,407	交付金14年度購入分
種卵(ベニザケ)	-	1,310,019	-	63,050	-	1,246,969	交付金14年度購入分
種卵(サクラマス)	-	792,344	-	199,503	-	592,841	交付金14年度購入分
飼料	20,535,088	32,349,124	-	32,877,316	275,653	19,731,243	運営費交付金購入分 注2
郵便切手	292,360	419,204	-	318,044	-	393,520	運営費交付金購入分
合 計	65,140,478	92,195,210	-	94,042,155	922,049	62,371,484	

注1 種卵(シロサケ)のその他減少理由

さいのう水腫症の発生による斃死のため

注2 飼料のその他減少理由

当該飼料は製造後1年を経過しており、脂質の酸化などにより内蔵の機能障害を引き起こす恐れが強いため。

### 3 資本金及び資本剰余金の明細

(平成15年3月31日)

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	政府出資金	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	独法設立時に国より現物出資された資産
	その他出資金	-	-	-	-	
	計	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	
資本剰余金	施設費	286,780,500	244,541,971	-	531,322,471	施設費で取得した資産
	政府継承	-	4,032,000	-	4,032,000	政府より承継された資産
	その他	-	102,000	-	102,000	取得した資産
	計	286,780,500	248,675,971	-	535,456,471	
	損益外減価償却累計額	341,041,954	305,223,397	518,699	645,746,652	現物出資及び施設費で取得した資産の減価償却累計額
	損益外除売却差額	9,851,222	10,473,983	-	20,325,205	工事により発生した取替等の一部除却
	差引計	64,112,676	67,021,409	518,699	130,615,386	

#### 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務  
(平成15年3月31日)

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	88,534,592	-	62,205,607	-	-	62,205,607	26,328,985
平成14年度	-	1,867,081,000	1,665,033,565	79,645,181	-	1,744,678,746	122,402,254
合計	88,534,592	1,867,081,000	1,727,239,172	79,645,181	-	1,806,884,353	148,731,239

運営費交付金収益  
(平成15年3月31日)

(単位:円)

業務等区分	平成13年度交付分	平成14年度交付分	合計
一般管理費	69,877	454,000,636	454,070,513
研究業務費	62,135,730	1,210,937,232	1,273,072,962
財務費用	-	95,697	95,697
合計	62,205,607	1,665,033,565	1,727,239,172

## 5 役員及び職員の給与費の明細

(平成15年3月31日)

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(402) 25,217	(2) 2	-	-
職員	(91,483) 976,648	(83) 143	52,063	2
合計	(91,885) 1,001,865	(85) 145	52,063	2

注) 役員報酬基準の概要

理事長 793,000円  
 理事 644,000円 を月額として支給しております。  
 その他諸手当及び退職手当については、「さけ・ます資源管理センター役員給与規程」及び「さけ・ます資源管理センター役員退職規程」に基づき支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、16,500円を月額として支給しております。

注) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「さけ・ます資源管理センター給与規程」に基づき支給しております。

注) 非常勤職員賃金基準の概要

「さけ・ます資源管理センター臨時非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

注) 非常勤役員及び非常勤職員は外数として( )で記載しております。

注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。